

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	教育課程課	教育課程課長 常盤木 祐一	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(平成28年6月2日閣議決定) ・「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) ・中央教育審議会教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(平成28年8月26日) ・中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日) ・「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年12月に中央教育審議会において取りまとめられた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)及び平成29年に改訂された小学校・中学校新学習指導要領、平成30年に改訂された高等学校新学習指導要領等を踏まえて、外国語教育の強化を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	小・中・高等学校を通じた英語教育の強化を図るため以下の事業を実施。 ・英語教育改善プラン推進事業 ・先導的なオンライン研修実証事業 ・小学校外国語のための免許法認定講習等実施事業 ・JETプログラムによる外国語指導助手来日時研修事業 ・グローバル化に対応した外国語教育推進事業 ・新たな外国語教育に対応した条件整備事業 ・コロナ禍における外国語指導助手研修コンテンツの整備						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	5	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 5	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	627	375	406	352	354
	執行額	425	176	263			
	執行率 (%)	68%	47%	65%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	68%	46%	66%				
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育振興事業委託費	185	189	※単位未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。 重要政策推進枠:55百万円			
	教職員研修費	165	163				
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	0.7	0.5				
計	352	354					

活動内容 (アクティビティ)	受託者(都道府県等教育委員会)が、「英語教育改善プラン」に基づき英語教育実施状況調査等で明らかとなった各地域の課題に対して、英語教育の改善のため効果的かつ持続可能な取組を行いその普及を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	英語教育の改善のため効果的かつ持続可能な取組の実施	英語教育改善プラン推進事業実施都道府県等教育委員会数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業を中止。	活動実績	件	44	0	36	-	-	
			当初見込み	件	44	0	36	13	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額(円)／英語教育改善プラン推進事業実施都道府県等教育委員会数(件) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業を中止。			単位当たりコスト	円	1,663,621	-	1,101,818	4,549,797	
				計算式	円/件	73,199,317/44	-	39,665,454/36	59,147,367/13	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度に中学校3年生で英検3級程度(CEFR A1レベル)以上を有する生徒の割合を50%まで引き上げる。	中学校3年生で英検3級程度(CEFR A1レベル)以上を有する生徒の割合 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により調査を中止。	成果実績	%	44	-	47	-	-	
			目標値	%	50	50	50	-	50	
			達成度	%	88	-	94	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度英語教育実施状況調査									
活動内容 (アクティビティ)	受託者(都道府県等教育委員会)が、「英語教育改善プラン」に基づき英語教育実施状況調査等で明らかとなった各地域の課題に対して、英語教育の改善のため効果的かつ持続可能な取組を行いその普及を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	英語教育の改善のため効果的かつ持続可能な取組の実施	英語教育改善プラン推進事業実施都道府県等教育委員会数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業を中止。	活動実績	件	44	0	36	-	-	
			当初見込み	件	44	0	36	13	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額(円)／英語教育改善プラン推進事業実施都道府県等教育委員会数(件) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業を中止。			単位当たりコスト	円	1,663,621	-	1,101,818	4,549,797	
				計算式	円/件	73,199,317/44	-	39,665,454/36	59,147,367/13	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度に高校3年生で英検準2級程度(CEFR A2レベル以上)を有する生徒の割合を50%まで引き上げる。	高校3年生で英検準2級程度(CEFR A2レベル)以上を有する生徒の割合 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により調査を中止。	成果実績	%	43.6	-	46.1	-	-	
			目標値	%	50	50	50	-	50	
			達成度	%	87.2	-	92.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度英語教育実施状況調査									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
	政策評価	施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf
			該当箇所	施策目標2-1-4
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所	文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」(平成28年6月2日)、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日)、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日)等において、初等中等教育段階からの英語教育の強化が提言されている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小学校については令和2年度、中学校は令和3年度、高等学校は令和4年度より実施される新学習指導要領に向けて、国として先行的に取り組むことが必要な内容であり、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日)を踏まえ、平成29年3月に小学校における外国教育実施学年の早期化・教科化等に向けた小・中学校学習指導要領の改訂を行った。さらに、平成30年3月には、5領域を総合的に扱う「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を、発信力を高める「論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の科目群を設定した高等学校学習指導要領を公示した。小学校については令和2年度から本学習指導要領が実施され、引き続き、指導力の向上と指導体制の充実に向けた支援が必要となる。また、小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、言語活動の高度化等が求められる中学校においては令和3年度から、高等学校においては令和4年度から新しい学習指導要領が実施された。本事業は、学習指導要領の趣旨が全国で実現されるために必要かつ適切な事業であり、教育振興基本計画においても成果目標が設定された優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業委託先の選定に当たっては有識者による書面審査により事業の目的、執行計画等を厳正に評価し選定を行っている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応募となった事業も一部あったが、一者応募となった契約についても有識者による書面審査を実施し、事業目的等に沿った計画に基づいて契約を行っている。今後は、更に早い段階で情報提供や仕様書の見直しの検討するなどして、一者応募とならないための改善を行う。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各委託先の経費や事業内容等を確認し、負担関係が妥当であるか適切にチェックしている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各委託先の単価表等を確認し、単位当たりのコストが妥当であるか適切にチェックしている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を行っている場合も、再委託内容を確認し、必要な経費のみを認めるようにしている。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的外に使用されることのないよう限定し、委託先に周知している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業委託先において経費の節減等が図られたことにより不用額が生じたことや、入札により予定価格より低い額での契約となったこと等のため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインにより事業を実施することで、会場費・旅費の削減等により、コスト削減や効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第3期教育振興基本計画の最終年度である令和4年度における目標に見合った実績を着実に挙げている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンラインにより事業を実施することで、会場費・旅費等のコストを削減するとともに、効果的な方法で実施されている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業の趣旨を踏まえ、各委託先の作成した実施計画を精査し、必要に応じて改善した上で、計画に従って事業を着実に実施している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委託先のホームページにて事業の実施内容を掲載するなど、成果の活用を図っている。

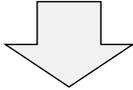
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面的に、高等学校では本年度から段階的に実施された学習指導要領に基づく外国語教育を円滑に実施するとともに、第3期教育振興基本計画に掲げる目標を達成するため、必要性が認められるものであり、先進的な取組の支援や教材の整備、教師の英語力・指導力の向上のための取組等の具体的な事業内容も、有効性を担保しつつ効率化に努めているところ。本年度を最終年度とする第3期教育振興基本計画の目標達成のためにも、引き続きより効率的かつ効果的に実施するとともに、その成果の周知・普及を行うことが必要である。			
	改善の方向性	委託先に対して成果報告の分析を充実させるよう求めるとともに、研究・実証事業を通じて得られた、生徒の英語力や教師の英語力・指導力の向上につながる好事例等を外国語教育関係者が集まる会議や当省ホームページ等においてより積極的に周知し、事業成果の更なる活用促進を図る。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
の事業 改善 部内 改善	この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行 等 改	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて会議や研修等がオンライン開催に移行したこと等により経費が節減されたことや、入札において予定価格より低い金額での契約となったこと等で不用額が生じた。感染拡大状況には継続的な配慮を要するが、令和5年度においては、本年5月に公表された英語教育実施状況調査(2年ぶりに実施)で明らかになった課題への対応を中心に、英語教育の改善・充実に向けた取組の継続・充実が必要であることから、令和3年度に効果的に実施できた取組を参考にしながら、より効率的で適正な執行に努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	新26-0006				
平成27年度	0054				
平成28年度	0051				
平成29年度	0054				
平成30年度	55				
令和元年度	文部科学省 - 0065				
令和2年度	文部科学省 0064				
令和3年度	2021 文科 20 0068				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**文部科学省** 263.3百万円

本省経費  
 ・諸謝金 1.9百万円  
 ・職員旅費 0.1百万円  
 ・教職員研修費 96.8百万円  
 を含む。



委託【随意契約(企画競争)】

委託【随意契約(企画競争)】

委託【随意契約(企画競争)】 委託【一般競争契約(総合評価)】

<p><b>小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業</b></p> <p>・英語教育改善プランの推進事業(研究開発)                  ・先導的なオンライン研修実証事業                  (中・高等学校教員プログラム/小学校教員プログラム)</p> <p>A. 都道府県教育委員会、民間企業等 全38件</p> <p>92.4百万円</p>	<p><b>教員養成機関等との連携による専門人材育成・確保事業</b></p> <p>・小学校外国語のための免許法認定習等実施事業                  ・グローバル化に対応した外国語教育推進事業                  ・JETプログラムによる外国語指導助手来日時研修教員プログラム)</p> <p>B. 都道府県教育委員会、大学、民間企業等 全20件</p> <p>39.5百万円</p>	<p><b>コロナ禍における外国語指導助手研修コンテンツの整備</b></p> <p>C. 株式会社学研プラス 全1件</p> <p>17.7百万円</p>	<p><b>英語教育に関する調査研究</b></p> <p>D. 株式会社リベルタス・コンサルティング 全1件</p> <p>15百万円</p>
---	---	--	--

・各都道府県・指定都市が英語教育の改善のため効果的かつ持続可能な取組を行い、その普及を図る  
 ・教師の英語指導力向上に向け、無理なく持続可能な形で教師が学ぶことができるよう、オンライン形式の研修を実施

・小学校外国語活動・外国語科、中学校・高等学校の外国語科(英語)の専門性の高い指導者養成のための講座・講習開催等  
 ・英語以外の外国語の教育を行う小・中・高等学校や教育委員会と連携し、多様な外国語教育を担う教師の資質向上に資するための取組を実施  
 ・JET-ALTを対象とし外国語教育における児童生徒理解やALTとして求められる役割・資質・能力等について研修を実施

JET-ALTが出身国の学校観や文化的背景を越えて、日本で円滑に業務に就き、求められる役割を發揮するために必要となる知識等を深めるための研修資料を作成

英語教育改善のための具体的な施策の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ケンブリッジ大学出版株式会社			B.ブリティッシュ・カウンシル		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	運営管理事務費等	14	人件費	運営管理事務費等	9.4
事業費	諸謝金、印刷製本費	10.7	事業費	雑務費、印刷製本費等	2.1
一般管理費	一般管理費	2.5	一般管理費	一般管理費	1.1
計		27.2	計		12.6
C.株式会社学研プラス			D.株式会社リベルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	雑務費、通信運搬費、印刷製本費等	12.5	人件費	調査分析費等	12.3
人件費	運営管理事務費等	3.6	一般管理費	一般管理費	1.3
一般管理費	一般管理費	1.6	消費税	消費税	1.3
			諸謝金	会議出席の謝金	0.1
計		17.7	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケンブリッジ大学出版株式会社	9010401118225	先導的なオンライン研修実証事業(中・高等学校教員プログラム)	27	随意契約 (企画競争)	3	33.3%	-
2	株式会社学研プラス	2010701022777	先導的なオンライン研修実証事業(小学校教員プログラム)	25	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
3	佐賀県教育委員会	1000020410004	英語教育改善プラン推進事業	4	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
4	山梨県教育委員会	8000020190004	英語教育改善プラン推進事業	3	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
5	徳島県	4000020360007	英語教育改善プラン推進事業	3	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
6	和歌山県	4000020300004	英語教育改善プラン推進事業	2	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
7	横浜市教育委員会	3000020141003	英語教育改善プラン推進事業	2	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
8	三重県教育委員会	5000020240001	英語教育改善プラン推進事業	2	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
9	埼玉県	1000020110001	英語教育改善プラン推進事業	2	随意契約 (企画競争)	36	100%	-
10	岩手県	4000020030007	英語教育改善プラン推進事業	2	随意契約 (企画競争)	36	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	英国大使館文化部	5700150005888	JETプログラムによる外国語指導助手来日時研修	13	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
2	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	3	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
3	国立大学法人北海道教育大学	5430005004015	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	3	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
4	学校法人明海大学	2030005010840	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	3	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
5	学校法人昭和女子大学	1010905000753	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
6	国立大学法人信州大学	3100005006723	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
7	学校法人四国大学	1480005000368	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
8	学校法人東北学院	1370005001402	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
9	国立大学法人宮城教育大学	8370005002146	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	2	随意契約 (企画競争)	15	100%	-
10	国立大学法人上越教育大学	2110005009461	小学校外国語のための免許法認知講習等実施事業	1	随意契約 (企画競争)	15	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学研プラス	2010701022777	コロナ禍における外国語指導助手研修コンテンツの整備	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	英語教育実施状況調査	15	一般競争契約 (総合評価)	2	50%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	